

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県知名町
本事業の担当部局名 企画振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4_1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)							
個別事業名	知名町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	46113	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 婚姻件数や婚姻率の低下を防ぐために、若い世代が交流できる機会やコミュニティの創出を図る。また、若い夫婦世帯に対して生活全般や子育てや将来設計の相談会や同じ悩みを持つ夫婦世帯の意見交換会ができる場づくりを行う。そこで、次年度以降により効果的な事業実施を行えるように対象者に対して丁寧なアンケート調査等を行う。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層や新婚世帯に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的や生活環境・将来生活の不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

0	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	0 世帯
その他	0 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

・令和6年度の婚姻世帯(29歳以下、39歳以下)の世帯数を参考値としている(29歳以下:2世帯 39歳以下:11世帯)

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	0	世帯	×	300,000	円	=	0	円
				(継続補助)			0	円
				合計			0	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町HPへの掲載及び町民課の窓口にて婚姻届を提出した世帯へPRを行う。また、町内の引越業者のHP・SNSで周知協力を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	町・関係機関が保った成婚者数及び事業実施世帯数		件	13 (R9年度)	2 (R7年度)
	合計特殊出生率(第3回知名町デジタル田園都市構想総合戦略)		%	1.8 (R9年度)	1.79 (R7年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.79	
	婚姻件数		件	2	
	婚姻率			---	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	76 (R8年度)	15 (R7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	76 (R8年度)	15 (R7年度見込)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100